

平成28年(2016年) 1月の結果 (二人以上の世帯)

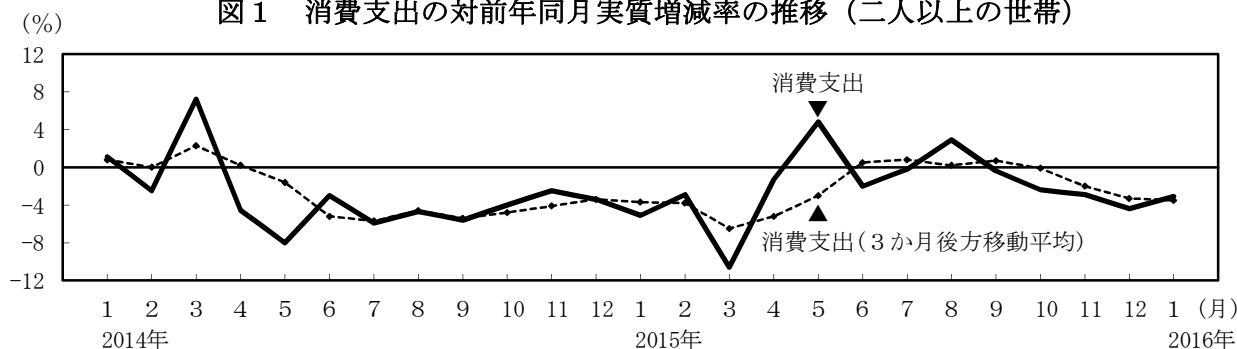
消費支出

・消費支出は、	1世帯当たり 280,973 円	
前年同月比	実質 3.1%の減少	名目 3.1%の減少
前月比(季節調整値)	実質 0.6%の減少	
・消費支出(除く住居等)は、	1世帯当たり 237,540 円	
前年同月比	実質 2.8%の減少	名目 2.8%の減少
前月比(季節調整値)	実質 0.2%の減少	

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

1 消費支出の推移

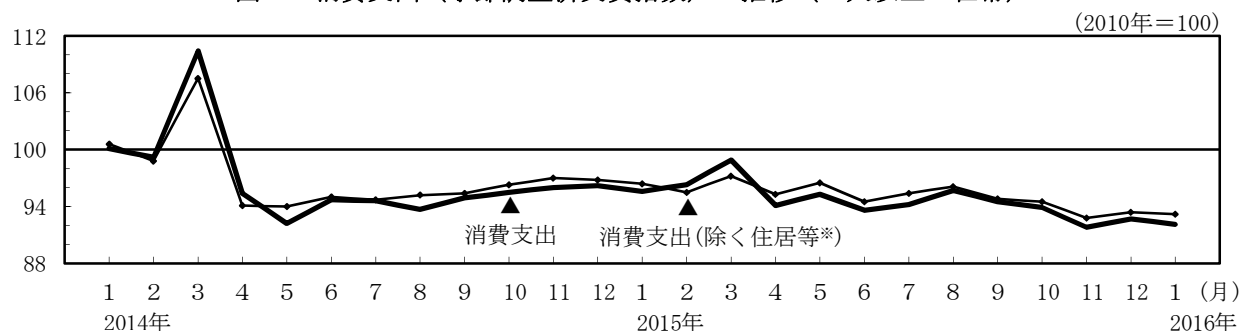
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	2015年												2016年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
消費支出	-5.1	-2.9	-10.6	-1.3	4.8	-2.0	-0.2	2.9	-0.4	-2.4	-2.9	-4.4	-3.1
消費支出(除く住居等)	-4.7	-3.3	-9.6	1.4	3.7	-1.4	1.1	1.9	-0.9	-2.4	-2.9	-4.3	-2.8
(参考) 3か月後方移動平均													
消費支出	-3.7	-3.8	-6.5	-5.2	-3.0	0.5	0.8	0.2	0.7	-0.1	-2.0	-3.3	-3.5
消費支出(除く住居等)	-2.6	-3.3	-6.1	-4.1	-2.0	1.3	1.1	0.5	0.7	-0.5	-2.1	-3.3	-3.4

注 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。
ここでは対前年同月実質増減率を表章している。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



	2015年												2016年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
消費支出	95.6	96.3	98.9	94.1	95.3	93.6	94.2	95.7	94.5	93.9	91.8	92.7	92.1
対前月変化率(%)	-0.6	0.7	2.7	-4.9	1.3	-1.8	0.6	1.6	-1.3	-0.6	-2.2	1.0	-0.6
消費支出(除く住居等)	96.4	95.5	97.2	95.3	96.5	94.5	95.4	96.1	94.8	94.5	92.8	93.4	93.2
対前月変化率(%)	-0.4	-0.9	1.8	-2.0	1.3	-2.1	1.0	0.7	-1.4	-0.3	-1.8	0.6	-0.2

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2016年1月 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	280,973	-3.1	-3.1	-		5 か月連続の実質減少
食 料	68,857	4.6	2.9	0.66	<増 加> 外食,調理食品など	2 か月連続の実質増加
住 居	13,335	-15.8	-16.1	-0.88	<減 少> 設備修繕・維持	2 か月連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	25,774	-16.7	-10.7	-1.14	<減 少> 電気代,ガス代など	4 か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,312	5.8	4.8	0.14	<増 加> 室内装備・装飾品,家庭用耐久財など	2 か月連続の実質増加
被 服 及 び 履 物	12,332	-4.3	-5.9	-0.26	<減 少> 洋服,和服など	6 か月連続の実質減少
保 健 医 療	12,894	3.0	2.4	0.10	<増 加> 保健医療サービス	2 か月連続の実質増加
交 通 ・ 通 信	38,985	1.5	4.0	0.53	<増 加> 自動車等関係費,通信など	5 か月ぶりの実質増加
教 育	9,570	-6.3	-7.6	-0.27	<減 少> 授業料等,補習教育	2 か月連続の実質減少
教 養 娛 楽	24,625	-2.0	-3.8	-0.33	<減 少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財など	5 か月連続の実質減少
その他の消費支出	65,289	-5.8	(-5.8)	(-1.38)	<減 少> こづかい,交際費など	8 か月連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	237,540	-2.8	-2.8	-		5 か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

設備修繕・維持	[-0.99]	設備器具, 外壁・塀等工事費
電気代	[-0.67]		
交際費	[-0.39]	贈与金, 住宅関係負担費
諸雑費	[-0.38]	葬儀関係費, 腕時計
ガス代	[-0.31]	都市ガス, プロパンガス
洋服	[-0.21]	婦人用コート, 婦人用上着
授業料等	[-0.18]	幼児教育費用, 私立高校
教養娯楽サービス	[-0.14]	国内パック旅行費, スポーツクラブ使用料

< 増加項目 >

自動車等関係費	[0.39]	自動車購入, 自動車等部品
保健医療サービス	[0.27]	他の入院料*, 歯科診療代
外食	[0.18]	洋食, 焼肉

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

* 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

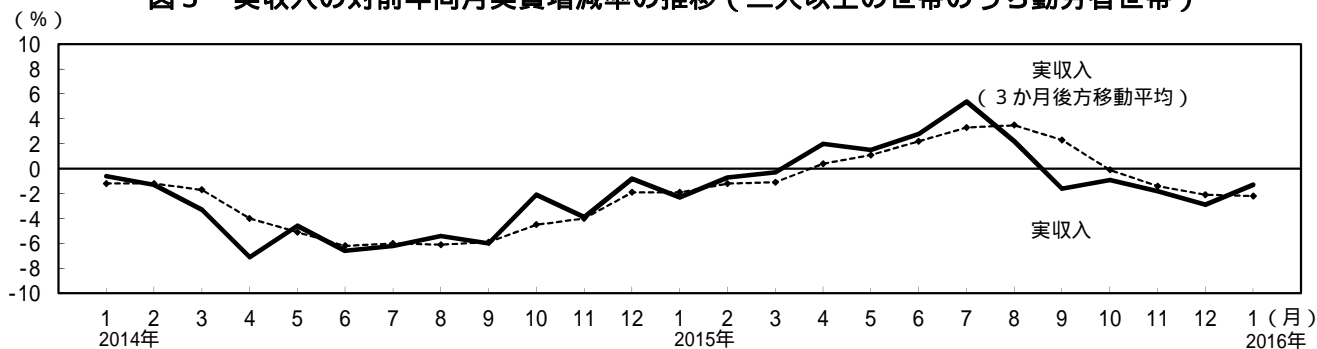
実 収 入

勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり 434,330 円
前年同月比 実質 1.3%の減少 名目 1.3%の減少

3 勤労者世帯の収支

(1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



		2015年												2016年
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
実 収 入		-2.3	-0.7	-0.3	2.0	1.5	2.8	5.4	2.2	-1.6	-0.9	-1.8	-2.9	-1.3
(参考) 3 か月 後方移動平均	名 目	0.9	1.6	1.6	2.4	2.5	2.8	3.8	3.9	2.6	0.2	-1.1	-1.8	-2.0
	実 質	-1.9	-1.2	-1.1	0.4	1.1	2.2	3.3	3.5	2.3	-0.1	-1.4	-2.1	-2.2

(2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2016年1月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	434,330	-1.3	-1.3	-	5か月連続の実質減少
世 帯 主 収 入	349,284	-2.1	-2.1	-1.74	6か月連続の実質減少
定 期 収 入	340,028	-2.4	-2.4	-1.88	6か月連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	56,636	3.4	3.4	0.43	2か月ぶりの実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	6,393	-19.0	-19.0	-0.34	7か月連続の実質減少
非 消 費 支 出	78,630	-3.2	-	-	2か月連続の減少
可 処 分 所 得	355,700	-0.9	-0.9	-	5か月連続の実質減少
消 費 支 出	312,331	-2.6	-2.6	-	5か月連続の実質減少
平均消費性向(%)	87.8	(前年同月) (ポイント差) 89.3	-1.5		季節調整値でみると72.3%で、前月に比べ0.6ポイントの低下となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。